



線状降水帯予測を企業防衛の一助に

日刊工業新聞社 岡田直樹

気象庁は2022年6月1日、線状降水帯予測を半日前などに発表する取り組みを始めた。予測の精度向上や対象地域の細分化が進めば、企業は災害レジリエンスの強化に役立てられそうだ。タイムライン（防災行動計画）やBCP（事業継続計画）の実効性を高める一助にしたい。

内だけで球磨川流域を中心に60人を超す犠牲者を出した。半日前に線状降水帯の発表ができていれば、早めの避難により被害を少なくできたかもしれない。

線状降水帯は長時間にわたり局所的に猛烈な雨が続き、河川氾濫や土砂崩れなど人命に関わる被害をもたらす。発生過程は海から暖かく湿った空気が陸上に流入、積乱雲が次々と発生し、帯のように連なって狭い地域に流れ込むことで起きる。背景には温暖化による大気中の水蒸気量の増加がある。

線状降水帯ができるのは、上昇気流により積乱雲が発生しやすい山沿いや山間地などに限らない。「台風の外側の雲がかかり続けると平野部でも発生することがある」。気象予報士で危機管理情報を提供するレスキューナウ（東京都品川区）の吉澤健司氏は、都市部での水害の危険性を指摘する。

台風や集中豪雨では、発災が想定される時刻に向けて時系列で「いつ」「誰が」「何をするか」を決めて実行するタイムラインが有効になる。大雨警報や土砂災害警戒情報は半日前などに発表するのが難しく、夜中に出されても避難が間に合わない恐れもある。線状降水帯予測を半日前に

発表することにより、早期に警戒レベルを1段階引き上げ、タイムラインを前倒して実施するといった備えを強化できる。

企業は、止水板などの浸水防止用設備で建屋の入り口をふさぐ、従業員を安全な時間帯に帰宅させる、在宅勤務に切り替える、製品や部品を階上に移動するなどの事前行動の判断材料になろう。

企業防衛に活用するには多くの課題を克服する必要がある。気象庁によると、現在はスーパーコンピューターを駆使しても的中率は約25%で、しかも「九州北部」など全国を11地域に分けた広域予測の発表にとどまる。計画では2024年に都道府県単位、2029年には市町村単位で発表できるようにする。また発表時刻は今のところ発生の半日前から6時間前だが、2023年には30分前も可能になる見込み。

記憶に新しいのは熊本県を中心に発生した令和2年7月豪雨で、線状降水帯による代表的な災害といえる。未明に雨脚が急激に強まり、熊本県

雨警報や土砂災害警戒情報は半日前などに発表するのが難しく、夜中に出されても避難が間に合わない恐れもある。線状降水帯予測を半日前に

発表することにより、早期に警戒レベルを1段階引き上げ、タイムラインを前倒して実施するといった備えを強化できる。

雨災害では「線状降水帯は発生していたが、精度に問題があり発表できなかった」（山形気象台）。気象庁は地域気象観測システム（アメダス）観測所の半分程度に湿度計を配備し、水蒸気の分布を正確に把握できるようにする計画だが、前倒して進めてもらいたい。

一方、企業は自社が安全でもサプライチェーンでつながる取引先が生子測地域に含まれる場合は、緊密に連携を取り合って対策を講じておきたい。山形県のケースは発表に至らなくても豪雨になる危険性が極めて高いことの証左といえる。発表の有無に関わらず、対策に万全を期してほしい。

【筆者紹介】

岡田直樹（おかだ・なおき）
1984年、日刊工業新聞社入社。記者として、金融・電機・情報通信などの産業界、総務省・経済産業省・内閣府などの官庁を担当。論説委員、論説委員長、日刊工業産業研究所長を経て、特別論説委員。

